

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第25号 - 通巻第37号)

発行：2019年3月3日

投稿集論文1

河西 勝

(北海学園大学名誉教授 masaru.kasai@m.cln.ne.jp)

「固定資本」に関する『資本論』の誤謬

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-25-1

http://www.unotheory.org/news_II_24

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

「固定資本」に関する『資本論』の誤謬

河西 勝

北海学園大学名誉教授

masaru.kasai@m.cln.ne.jp

あらゆる確定貨幣収入が資本化される、すなわち一つの想像的資本の利子と見なされうる。たとえば、中位の利子率が5%ならば、200ポンドの年地代もまた、4000ポンドという一資本の利子と見なされる。土地の購買価格または価値をなすものは、こうして資本化された地代なのである。(向坂訳『資本論(八)』21ページ)

以上のように土地が利子生み資本たり得ることはマルクスにとっても当然のことであった。しかし一方でマルクスは、たとえば機械のように、「生産的機能をなすべく準備されるやいなや場所的に固定される」生産手段を固定資本として定義する。さらに土地改良、工場建物、溶鉱炉、運河、鉄道などのように、「はじめからこの固定的な、その場所に拘束された形態で生産され、…その機能すべき生産過程に、継続的に拘束されている」いわゆる土地合体資本を、固定資本の範疇に属するという。(向坂訳『資本論(四)』239ページ)、以上の重要な指摘にもかかわらず、ここでは決定的に欠落しているものは、固定資本はつねに土地に固着して機能するゆえに、地代をもたらす、「地代の資本化」により、「それ自身に利子をうむものとしての資本」(擬制的資本価値)をなす、またさらに株式証券化する、という一連の論理である。マルクスは固定資本を機能上土地から機械的に分断したために、土地は固定資本としてのみ利子生み資本となることを見失った。

マルクスは、固定資本をその土地機能(制限され独占されうる自然力)から切り離し、地代ではなく、利潤をもたらすものと錯覚した(注)。このような誤解が、「労働搾取」や「貨幣の資本への転化」や「価値の生産価格の転化」など、『資本論』に様々な謬説をもちこむことになった。以下では、『資本論』がはらむ固定資本概念の問題点を克服することによって、はじめて段階論あるいは現状分析に対する原理論上の関係も明らかになることを論じる。

(注) マルクスは次のように指摘しているが、固定資本の所有や減価償却の問題が本来的に地代論(固定資本用益の商品化論)の課題をなすことは明確にはしえなかった。「その所要者にとっては固定資本であり、そしてかかるものとして賃貸される家屋その他の物件の賃貸契約においては、つねに立法は、時間、自然力の影響、および正常の使用そのものによって引起こされる正常の摩損(…その現物形態における固定資本の部分的更新としての根本的修繕)と、家屋の標準寿命とその標準利用期間中の修繕のために折々必要となる臨時的修繕(…普通の修繕)との間の区別を認めている。通則として、前者は所有者の負担となり、後者は、借入者の負担となる。」(向坂訳『資本論(四)』239ページ)

*

農場(農業機械類を含む)や工場(建物と機械設備を含む)あるいはダムや住宅・マンションなども、蚕糸やコメや鉄鋼や石炭などと同様に、まずは労働の生産物である。無数といってよいほどの(ただし有限の)同種および異種の生産物が社会的(水平的および垂直的)分業のもとに生産され、商品として流通して消費される。それぞれいずれの生産物も、一定の労働者が、一定の生産手段体系としての固定資本を利用し、一定の原材料・部

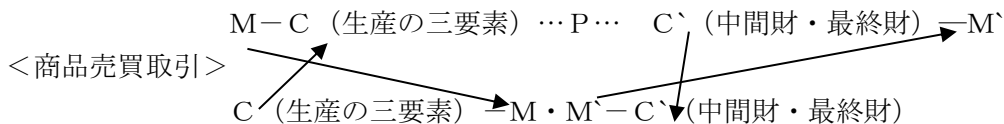
品（一般的に中間財という）を加工する、あるいは組み立てるいわゆる労働過程の結果として生産される。

生産・供給される労働生産物は、大きくは中間財と最終財とに区分される。中間財として需要・消費される部分が中間財として生産され、最終財として需要・消費される部分が最終財として生産される、というのが、その区分の定義である。たとえば、コメは、ご飯として家庭で直接消費される部分は、最終財として生産され、お菓子などの生産工場で原材料として使われる部分は、中間財として生産されるものとされる。

最終財はさらに、衣食住などの人々の生活資料として最終消費される部分と、生産された機械類や工場・農場・プラントなど、一定以上の労働生産力の提供を予定する生産手段・固定資本形成のために最終消費される部分とに、区別される。受け取る賃金で購入し消費する生活資料は、労働者の生活を保証し、結果的に労働用益の再生産をもたらす。労働者はこの労働用益を機能経営者に売り賃金を得る。それと同様に、最終財の一部は、固定資本形成として最終消費されて、長年にわたり固定資本用益を提供する。固定資本所有者は年々、この用益を機能経営者に賃貸（一年間の用益利用の売却）し、代わりに年々、一定の地代を受け取る。

中間財ないし最終財を生産する労働生産過程は、資本家的企業においては、機能経営者がその三つの生産要素を商品として購入し（ただし中間財商品は他の企業から、固定資本用益商品は自分企業の固定資本所有者・株主から、労働用益商品は労働者から購入）、生産される生産物を商品として販売する、支出と収入の繰り返しとしての、いわゆる貨幣循環資本（貨幣M—商品C…生産P—商品C'—貨幣M'、この繰り返し）を通じて、実現される。

[M—C…P…C'—M']とその繰り返しとしての貨幣循環資本の運動には、三つの生産要素商品の販売（C—M）および生産物商品の購入（M'—C'）が対応している。三つの販売取引としては、他企業による中間財商品の販売（商品C—貨幣M、その繰り返し）、労働者による労働用益商品の販売（商品C—貨幣M、その繰り返し）、自分企業の固定資本所有者・株主による一年毎の固定資本用益の販売（つまり固定資本の一年毎の貸与、商品C—貨幣地代M、その繰り返し）である。生産物商品の購入（M'—C'）としては、その生産物が中間財商品ならば、他企業による購入（貨幣M'—商品C'、その繰り返し）であり、最終財商品ならば、固定資本用益および労働用益の提供者による購入（貨幣M'—商品C'、その繰り返し）である。



**

資本家的企業の一年間における「総支出＝総収入」（貨幣循環資本）の成立を示す $gHQ + wL + rS = pQ$ (注) は、一連の商品売買、つまり商品と（金）貨幣との等価値交換を通じて実現される。ここでは、生産物であれ、労働用益であれ、固定資本用益であれ、それぞれの商品の供給は、その商品に対する金貨幣からの需要と一致するものとして、金貨幣商

品価値と等価値交換される。ここでは、最大限利潤を求めるそれぞれの貨幣循環資本の自由な異業種間移動の結果としてであるが、すべての生産物商品について、生産物の販売 pQ は、それぞれの生産費用（生産の三要素への支出）を回収するとともに、すべての異業種に共通する一般的利潤率をもたらす。平均利潤 $(rS) = (gHQ + wL) \times \text{一般的利潤率}$ であり、平均利潤 (rS) は支払い絶対地代 rS の回収である。

（注） $gHQ + wL + rS = pQ$ は、資本家的企業の一年間における 総支出 = 総収入 の関係を示す。 gHQ における gH は原材料など中間財の単価、 Q はその一年間の数量。 wL における w は一時間当たり賃金、 L は一年間の労働時間総数（仮に 200 人の労働者が一年各 3000 時間づつ働けば、その会社の労働時間総数は 3000×200 時間になる）。 rS における r は一般的利子率、 S は固定資本金額。 rS は一年間に支払われる絶対地代。 pQ における p は生産物の単価、 Q はその一年間の販売数量。 $rS \div r = S$ は、絶対地代（ここでは差額地代は措く）のキャピタリゼーション（資本化）により成立する固定資本金額 S である。

中間財とか最終財とかという労働生産物の場合には、貨幣との等価値交換は、それらの生産にそれぞれ必要とされる労働量が互いに等しいことを根拠にすることになる。たとえば、売り手が コメ 100 俵 = 金貨 5 円 と売値をつけ、同時に買い手が 金貨 5 円 = コメ 100 俵 と買値をつける場合には、コメ 100 俵と金貨 5 円との等価値交換が成立する。コメ 100 俵 = 金貨 5 円が、コメの均衡（需給一致）価格である。この場合に、金貨 5 円（仮に金 1 キロ）とコメ 100 キロの生産には、共通に仮に 1000 労働時間（それぞれ生産過程で消費される中間財の生産に必要な労働時間を含める）が必要である、1000 労働時間当たり金貨 5 円に等しい価値を生産する、という点に、その等価値交換成立の根拠があるというのが、やや進化させたマルクスの労働（量）価値説である。

労働用益商品 wL と固定資本用益商品 rS については、労働生産物ではないから、それらの商品価値の根拠を、労働時間量・労働価値説で説明することはできない。しかしたとえば 200 人の労働用益商品の価値・賃金 wL は、その 200 の労働者家族が一年間の生活資料つまり衣食住を購入し確保し得る水準のものでなくてはならないことも演繹上確かである。この 200 家族が消費する一年間の生活資料（居住は割愛）の生産に要する労働時間を、生産のために消費される中間財 gHQ を含め、仮に 300000 労働時間とすれば、この 200 家族分の生活資料の商品価値は、1000 労働時間あたり金貨 5 円に等しいと仮定して、 $300000 \div 1000 \times 5 = 1500$ 円になり、200 人の年間賃金 wL は総計で 1500 円になる。

他方でこの 200 人の労働者は、全体で年間 3000×200 時間の労働をし、消費される中間財の価値 gHQ にさらに $600000 \div 1000 \times 5 = 3000$ 円の価値を付加して、 pQ （生産物価値）を生産する。定義により、 pQ （生産物） - gHQ （中間財） = 3000 円（付加価値）である。付加価値 3000 円 - 賃金 1500 円 = 1500 円が、平均利潤 (rS) として、固定資本用益商品の購入に支払われる絶対地代 rS の回収になる。

以上の付加価値 3000 円から労働用益価値分 1500 円を差し引いた余剰 1500 円は、マルクスの場合には、労働者の剰余労働・剰余価値分（ 600000 労働時間 - 300000 労働時間 = 300000 剰余労働時間、 $300000 \div 1000 \times 5 = 1500$ 円）の 1500 円である。それは、支払われる絶対地代 rS の回収としての平均利潤 (rS) ではなく、200 人の労働者からの剰余労働・剰余価値の搾取としての平均利潤である。これがマルクスのかの有名な労働搾取論。

マルクスの労働価値説およびその応用としての労働搾取論の誤謬は、用益商品を含むすべての商品種類の価値が直接的、間接的にその生産に必要な労働時間量によって決定されるという点にあるのではない。誤謬は固定資本用益の全き無視にある。労働者がいくら頑張っても、それ相当の工場・機械など生産手段を使わなくては、いかなる労働もなしえず、どんな生産物も生産できないという事実はマルクスも承知している。しかし彼はこの事実の仕組みを固定資本の誤解ゆえに、原理的に解明することに失敗した。

マルクスは、農場の耕耘機や工場内に設置される機械体系と、工場建物、溶鉱炉、運河、鉄道などいわゆる土地合体資本との両方を、固定資本と定義する。しかし彼の固定資本論は、「固定資本の目標は、労働の生産力を増加させること、すなわち同一の数の労働者がずっと多くの量のしごとを遂行できるようにすること」(A. スミス)を明確にするものではない。中間財(原材料)と固定資本(生産手段)との区別は、貨幣循環資本の運動の一回転とともにその価値の全部が回収されるか(前者)、その全部の価値回収には、生産手段としての機能を失うまで、数万回転の貨幣循環資本の運動(減価償却の累積)を必要とするか(後者)、新生産物への価値移転の仕方の相違による区別であると、『資本論2巻』はA. スミスの固定資本論を執拗に批判する。こうして、一定以上の労働生産力を提供し、労働用益の商品化と労働者の労働を可能にさせ、その貨幣循環資本の運動を根拠づけるはずの固定資本およびその所有者の存在は、『資本論2巻』の労働生産過程論では、ほぼ完全に無視されることになる。固定資本の全き誤解が労働搾取論を可能にさせる。もしくは後者の目的論が前者をもたらすというべきか。

固定資本(機械類など)は、工場・農場など土地合体資本としての固定資本とともに、土地に一体的に合体することなくしては絶対的に機能しえない。確かに機械類の価値や農場・工場など建造物の価値は、それぞれ最終財の生産という点からみれば、労働量価値である。しかし土地・農場・機械類など、すべてが生産手段として統合して機能するものとしての固定資本価値(金額)は、その固定資本用益商品の価値としての絶対地代プラス差額地代のキャピタリゼーション(地代の資本化)による(擬制的資本価値)以外にはない。

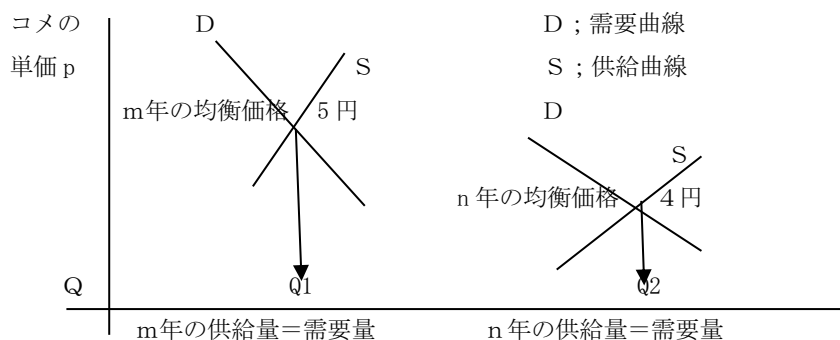
剰余価値・利潤をコストに対して均等に分配する平均利潤の計算、すなわち(賃金+中間財)×一般的利潤率において、マルクスは、その中間財にさらに固定資本金額をプラスする。もし固定資本金額が地代収入(資本所得)のキャピタリゼーションであることを理解しておれば、賃金プラス中間財の労働量価値に、さらに「擬制的資本価値」をプラスする、つまり異質の数量を合計するという初頭算術のミスを犯すことはありえない。マルクスは、固定資本金額を、商品生産のために一定の労働生産力を提供し利潤をもたらす生産手段の擬制的価値として理解するのではなく、中間財としての生産物商品と同等の労働量価値をなし生産過程でその価値が新生産物に漸次的に移転されるものと、完全に勘違いした。これによりマルクス学派は、平均利潤を実現する生産物の生産価格の成立を労働量価値からの転化・離脱とするいわゆる転化問題(『資本論』1巻と3巻の矛盾)を永遠の宿痾とするに至る。

なおマルクス学派が悩むもう一つの転化問題、「貨幣の資本への転化」論におけるマルクスのジレンマについても述べておく。マルクスは、商品をより安く買ってより高く売る(M

—C・C—M') ことによって、貨幣は単なる貨幣から平均利潤をもたらす資本つまり商人資本に転化すると主張する。その直後、商人といえども商品と貨幣との等価値交換を繰り返すだけであるから、商人資本には利潤は生まれない、と前言を翻す。しかしながら大量の商品の売買を繰り返し、少なくとも平均利潤をあげるためには、相当規模の店舗を利用しなければならない。つまり商業上の平均利潤は、商人が所有する固定資本としての商業施設の利用に対して支払われる絶対地代の回収にほかならない。マルクスの場合には、商業上の固定資本の無視が、産業上の固定資本の誤解につながり、「転化論」のジレンマとともに、固定資本無視の誤れる労働用益商品化説および労働搾取説を無理やり成立させることになっている。

資本家的企業の活動は循環資本と固定資本用益との一体的機能からなる。貨幣循環資本は、利潤率の最大化を求めて、各種産業部門を自由に選択して互いに競争し、結果的に異業種間に共通する平均利潤をもたらす。それが、固定資本所有者に対する絶対地代の支払いに当てられる。一方で、貨幣循環資本の運動は、一定の産業部門内で同種商品を生産し市場シェアを奪い合う水平的分業上の競争を展開する。固定資本用益は、固定資本が土地に合体して機能する、いわゆる「制限され独占されうる自然力」である。それゆえ、金貨幣商品の生産をふくめ、各種生産物商品の一定量の生産と供給においては、より高い労働生産性の提供が可能な固定資本用益の利用がより優先されるという、「供給の論理」(日高晋)が貫かれる(限界原理)。なお労働生産性がより高いとは、生産物単位量当たりの生産に要する労働時間量がより少ない、ということである。

m 年において、コメ 100 俵=金貨 5 円(金 1 キロ)という均衡価格(平均利潤 rS を含む)が成立する。コメの最終需要に対する最終的な限界供給は、コメ 100 俵の生産に 1000 労働時間を要する企業 C によって実現されるとする場合に、コメ 100 俵を 950 労働時間で生産できる企業 B や 900 労働時間で生産できる企業 A も、コメの総需要量 Q1 に対する総供給量 Q1 の相当部分を担当する。この場合には、コメ 100 俵の生産費用(絶対地代 rS を含む)が金貨 5 円かかる企業 C に対して、労働生産性がより高く(つまりコメ 100 俵の生産に 1000 労働時間を必要としない)、それぞれ生産費用が 4.75 円ないし 4.5 円しか掛からない企業 B、A に対しては、平均利潤を超えて超過利潤(それぞれ 0.25 円、0.5 円)がもたらされる。超過利潤(労働量価値ではなく市場価値)は差額地代として固定資本所有者に移転される。



10年後のn年においても、同様な事態が一ただしたとえば コメ 100 俵＝金貨 4 円 とい
うコメ均衡価格の大幅低下のもとで一展開される。均衡価格の 5 円から 4 円への低下は、
次のようなイノベーション（新生産技術の創造と旧式技術の破壊）の結果である。まず企
業 C` は、先駆的に新生産方法を採用し固定資本の再形成をすすめ、コメ 100 俵あたり 800
労働時間で生産し超過利潤 1 円を獲得する。次いで、企業 B`、A` も、より多くの超過利潤
をもとめて、企業 C` を模倣して固定資本の再形成をすすめ、コメ 100 俵をそれぞれ、750、
700 労働時間で生産・供給する。これらの新生産方法が普及していくと、最終需要に対す
る最終供給は、限界労働生産性を提供する企業 C` によって満たされるようになる。けっき
よく、新たに コメ 100 俵＝金貨 4 円 の均衡価格が成立する（ただし金貨 5 円分の金 1
キロの生産には、いぜん 1000 労働時間が必要と仮定）。この時、企業 C` は平均利潤は得る
が超過利潤は消失し、企業 B`、A` は平均利潤以上にそれぞれ 0.25 円、0.5 円の超過利潤＝
差額地代を得る。他方で新生産技術の採用に失敗し、コメ 100 俵の生産に 800 労働時間を
超えるすべての企業は破産し、コメの生産と供給市場から追放される。

以上、絶対地代および差額地代の成立は、一定の時点ごとに最高の労働生産力（経済性）
水準を提供しうる固定資本を所有する資本家的企業だけが競争上生き残ることを明確にす
る。マルクスの地代論はその誤れる固定資本理解のゆえに、いわゆる限界原理（絶対地代
および差額地代の成立）を解明し、それを労働（量）価値原理（平均利潤・超過利潤の成
立）に接合させるものとはなりえない。このことによってまた、固定資本の蓄積・再形成
による労働生産力の時系列的発展の原理は不明瞭になる。

すべての産業部門ではほぼ同時期に進行する大小のイノベーション。これを推進する固定
資本の再形成は、時代の最先端技術を固定資本に内在化させる、それゆえその都度、資本
市場からのそれ相当の資金調達を必要とする歴史上、一回限りの出来事の繰り返しとして、
資本主義的経済発展の世界史を創り出す。一次大戦前のレッセフェール世界市場上の発展、
特に固定資本の再形成を可能にする金融システム（株式会社、投資バンキングと証券取引
所など）の発展については、その解明は宇野のいわゆる段階論上の課題にならざるをえな
い。

一方、生産物の社会的総生産および総消費の繰り返しとしての、社会全体の経済原則上
の価値法則的実現は、原理論によって論証される。要するに、生産物として最終財と中間
財をもたらす労働生産過程で、中間財とともに消費される労働用益および固定資本用益が、
最終財の消費（労働者の生活および固定資本形成）によって再生産され、再び生産物の生
産のために中間財とともに消費される（この場合に中間財の消費は、同時にそれと同額の
他の中間財の生産であることに注意）、という点において、生産と消費の繰り返しとしての
社会全体の再生産上の経済原則的關係が実現する（注）。

（注）以上の社会的再生産論は、「産業連関表の原理的な構成」によって、明確に表現される。マルク
スのいわゆる再生産表式は、二部門分割を生活資料生産部門と生産手段生産部門（原材料など、われわれ
のいう中間財）に設定しており、さらに、生産手段生産部門に、固定資本を加える（マルクス派は「説明
を簡略にするため」などといって、いつもこれを議論上、割愛する）。固定資本を、生産過程における最
最終財の消費としてでなく、生産物として理解するのは、全くの誤解であり、マルクスの理不尽 No.1 をな

している。

マルクスは、固定資本の機能を、土地と合体して労働生産力を提供するものとしてではなく、原材料など中間財と同様の機能に、すなわち貨幣循環資本上の、その価値の新生産物への漸次的移転としての「機能」に、解消する。その上で、「株式会社においては、機能が資本所有から分離されて」いると指摘する。あるいは、マルクスは「工場建物、溶鉱炉、運河、鉄道など」土地合体資本としての固定資本は、「株式の形態」によって「機能」から分離し、所有され売買されるものとなる、という。株式証券がはじめて、貨幣循環資本（機能経営）と固定資本所有との「分離」をもたらすとするマルクスの誤解は、ヒルファデーングにより、（固定資本は擬制資本であるがゆえに株式証券化するのであり、その逆ではないにもかかわらず）「株式会社の資本は擬制資本たる株式証券と現実資本との二重の存在を与えられる」とする「資本の二重化」ドグマにまで高められた。

以上の理由にもとづいて、拙著（2017）『宇野理論と現代株式会社—法人企業四〇〇年ものがたり—』では、固定資本は、貨幣循環資本（機能経営）との一体的機能によりはじめて一定の労働生産力を提供するものになるとして、そのことを論証し（原理論）、また実証する（段階論）ことに重点をおいた。その上で一次大戦以後の「現状分析」としては、現代企業の「所有と経営の分離」に、その焦点を合わせるべきことを主張した。

産業連関表の原理的構成によって示される社会的再生産たる経済原則の資本主義的価値法則による実現の論理は、段階論では、レッセフェール金融システム下での固定資本再形成に根拠を得て当然に貫徹する。ただし今日、現実運用されている産業連関表は、あらゆる社会形態において貫徹される経済原則・社会的再生産が、価値法則を通じてでなく、企業の「所有と経営の分離」及び国家の介入（所得再分配、生活保護など）のもとに是々非々的に実現されることを、現状分析的に明らかにするものである。ここでは現実を反映するために、様々なテクニカルな工夫がこらされている。

ともかく、宇野の主張する一次大戦後の現状分析が、焦点も目的もない無限の事実の分析などではないことは、その三段階論の構成からいって、はじめから明らかである。この意味において、昨今の「新マルクス経済学教科書」派が、労働価値説を否定するために、産業連関表の運用をマルクス経済学に押し売りするなどは、老婆心の行き過ぎと言わざるをえない。とはいえ、「教科書」派は無自覚的に、資本主義経済一般について、労働価値説や価値法則を否定している。宇野派は、自覚的に一次大戦後の現状分析においてのみ、価値法則を否定し、そのことの意味を原理論と段階論に遡って明らかにしようとしている。この点に留意すれば、宇野派としてなすべきことは、「教科書」派に対して、労働価値説や価値法則を（変容論的アプローチとかいって闇雲に）防御することではない。そうではなく、あらゆる社会形態に通ずる経済原則を経済と市場に対する現代的政治権力介入によって、目的意識的に実現するものとして、産業連関表のテクニカルな手法を「教科書」派から真摯に学び取ること、これが本当に「宇野理論を現代に活かす」派の当面の課題となる。

＊ ＊ 追記 ＊ ＊

拙論の原稿に関して、柘植氏からコメントをいただいた。厚く感謝したい。柘植氏は、すでに、本誌第2期23号で「…再度、（転形問題における）宇野学派の次元の相違論と投

入産出分析をリンクさせ、実りある成果を提示できる可能性を示しておきたい」と、重大かつ有意義な問題提起をしている。この点を踏まえれば、(拙著『宇野理論と現代株式会社』第1章「純粹資本主義の再定義」で、私なりに詳しく「産業連関表の原理的構成」をしめしている) 拙稿に対する誤解を解くことは、そんなに面倒なことではないと思う。それで、ごく簡単にお答えする。

生産過程で消費されるものとしての私の固定資本理解に対して、「固定資本は、生産され、消耗され、減価償却積立金によって再生産されるもの」と柘植氏がいうのは、おそらく今日のマルクス派的市場原理主義の最たるものを示すものであり、原理論から段階論を経て現状分析にむかう三段階論の方法の出発点を封じるものである、といえよう。

固定資本価値が、原料など中間財と同様に、生産過程で新生産物に徐々に移転され、減価償却積立金として長期にわたり回収され、さらに再生されるなどということが、どのように証明されるのか。「いわゆる償却資金＝固定資本減耗量」として積み立てられることがその証明とされているようだが、原材料費用が製品販売価格から回収されることは、雲泥の差があるのではないか。減価償却は、年々の付加価値の一部をなすもので、固定資本がその根拠をなす利潤・地代からの償却であって、新生産物の費用価格の回収ではないのではないか。こういうことを教科書的や思い込みでなく本当に考えたことがあるだろうか。マルクスでさえ指摘する、固定資本の道徳的摩損などということはどう考えるか(これはほかの同業企業が固定資本形成を進めた結果、競争力上当該企業が技術的に劣化してしまうということではないか)。ともかくマルクスの固定資本＝労働生産物、というドグマが、減価償却に対する実際的な分析を阻害してきたことは、事実であろう(なお減価償却に関連して、適切な文献を紹介しておきたい。小栗崇資・谷江武士『内部留保の経営分析―過剰蓄積の実態と活用』)。

柘植氏はいう。「マルクスが固定資本を絶対地代など(地代)の資本還元ではなく、投下労働価値でとらえている点を誤りとしているが、この主張を理解するのは難しい」。固定資本は、労働生産物の最終消費として、新生産物の生産過程において一定の労働生産力(サービス)を提供する、というのがその概念上の定義をなす。固定資本は、原材料など中間財と同様の労働生産物であり、生産過程では中間財と同様に新生産物に一定の配分価値を移転される、というマルクス・ドグマに、疑問をもってほしい。固定資本について、生産の三要素のうちの特別の一機能(機械設備とともに工場を借りてきて利用する)ではなく、中間財と同様の労働生産物であり、生産過程で新生産物に価値を移転されるに過ぎないと思込んでいるので、再生産表式(あるいは産業連関表)では、複雑すぎてなかなか明解に論じることができないことになる(説明を簡明にするために固定資本は省略するというのが、たいていの論者の弁明)のではないかと思う。柘植氏も、前掲論文で固定資本(これこそ転形問題の錯誤の核心をなすものであるにもかかわらず)を割愛して議論している。

固定資本金額は、固定資本、土地合体資本、あるいは一片の土地価値など、それぞればらばらの金額の単純合計ではない。それらが一体として機能して生み出す地代の資本化である。たとへば、土地の豊度や位置と農業機械などの利用が一体化して初めて、この農業企業の労働生産力水準(作物単位量当たり生産に要する労働時間)は決定され、それがもたらす超過利潤＋平均利潤＝地代 の資本化によって、一定の土地と機械を含む、この固定資本金額が成立する(もちろん、バランスシート上では、土地と機械等は、資産として

別々に算定される。固定資本は、資産項目としてでなく、自己資本として計上される)。

柘植氏も認められるように、地代は、固定資本のレンタルプライ（これに減価償却費は含まれない）に他ならないが、ワルラスのいう資本 - 利子によって、固定資本の擬制価値がそれ自身で生み出す利子となる。上で見た pQ の p は、均衡価格であり、それゆえ、 pQ から生まれる（労賃と原材料にたいする）平均利潤（ rS ）は、絶対地代 rS の支払いの回収となる。この p のもとで、より高い労働生産性をもたらす企業には、しかるべき超過利潤・差額地代が生まれるので、その絶対地代プラス差額地代の資本化がこの企業の固定資本金額となるわけである。

「固定資本の平均利潤を絶対地代的に扱うのは無理がある」と柘植氏と言われる。私は、固定資本は、労賃や原料など中間財のように平均利潤を求めるものではないと再三申している。「固定資本金額に一般的利子率をかけたものが平均利潤」というよりも、平均利潤（ rS ）の転化としての絶対地代 rS を r で資本化すると固定資本金額 S が成立する。平均利潤（ rS ）は、あくまで、（労賃+原材料）×一般利潤率、であり、一般利潤率は、利潤・剰余価値総量÷（労賃+原材料）総額、100 のコストに対する平均利潤、であり、固定資本金額は計算上ははじめから排除されていて、ここには転化問題など成立する余地はない、という平均率である。

柘植氏と言われる。「需要曲線、供給曲線の交わる均衡点で価格を説明するのは、マルクス経済学の市場価値論を捨て、限界原理で一物一価に立つ考え方である。負の超過利潤という、平均利潤よりも低水準の利潤しか上げられない個別資本の存在を考えるのが、市場価値論であるとするなら、そのことをどう論理的に処理しているのか、説明された方がわかりやすくないだろうか」。

私は、最初からマルクス経済学の市場価値論を捨てている。平均利潤＝絶対地代は、日高の言うように「土地所有の力」などではなく、最終需要に対して最終供給をなしうる限界原理に従う「土地の力」によるものであり、「限界的生産力」がもたらすものとして、平均利潤（ rS ）・絶対地代 rS が成立する。平均利潤は垂直的分業における最終存在の根拠、絶対地代は、水平的分業における最終存在の根拠をしめし、両方を持って、企業の資本家的存在の最終根拠を論証することになる。「平均利潤よりも低水準の利潤しか上げられない個別資本の存在」などは、原理論上でははじめから禁じられている。水平的垂直的分業上の競争こそが、（経済原則ならびに経済法則上の）「経済性」の実現の証明である一経済学の課題一であることを忘れるべきではない。

私は、拙著 2009（『企業の本質』）の結論部分で、マルクス・マーシャルそして宇野・大内の市場価値論を論評しており、市場価値論に、地代論をつうじて限界原理を徹底化することを主張している。ご参考を乞う次第である。私が、絶対地代と差額地代とを区別するのは、前者は労働量価値をなし、後者は市場価値をなすからである。ワルラスの資本—利子では、利子は地代に量的に等しいけれど、新古典派の限界原理を導入してマルクス経済学を成熟させることが必要であるが、その一方で、マルクスを含む古典派の労働価値説を新古典派の限界原理に解消してしまうことなどは、到底できないと想うのである。

「固定資本の生産性」について。固定資本は労働生産力の根源をなすことに対する柘植氏の批判に対するお答え。一定時点における、限界原理の作用すなわち収穫（益）逡減の法則による差額地代（特別剰余価値を含む）および絶対地代の成立（限界労働生産力）、そし

て一定期間における固定資本再形成による限界労働生産力の増大、すなわち収穫（益）遞増傾向については、上述（****）をご参照のこと。「固定資本の生産性」でなく正確にスミス（ピンの製造により労働生産性を例示した）に従って、「固定資本の労働生産性」といってほしい。また機能として固定資本が提供する労働生産性を位置や豊度や気候などの「土地の生産性」と切り離すことは、拙論においてご法度であることを注意されたい。

減価償却積立金＝利益の内部留保そして自己金融は、WW1 以後の現状分析上の最大課題。柘植氏は次のように言う。「ワルラスを継承する現在のミクロ経済学」では、「固定資本報酬はレンタル料とされ、資本利子（＝利潤）の他に減価償却費を含んでいる。つまり費用構成に減価償却費を含んでいるということである。物的な固定資本を賃借する論理からそうなるのであるが、ということは河西氏の rS は、資本利子＋減価償却ということであろうか。」

河西の絶対地代 rS は、限界労働生産力（限界固定資本用益）のレンタル料であり、おそらくワルラス自身と同様に、減価償却費は含まれない。原理論であれば、それを含まないのがあたりまえ、と思わないのは、宇野三段階論をわきまえないマルクス流の市場原理主義であるといわざるを得ない。「ワルラスを継承する現在のミクロ経済学」が、それを含んでいるというのは、現状分析からくる処理であり、必ずしも、ミクロ経済学の市場原理主義を示すものとは言えないと思う。

実は、拙著『宇野理論と現代株式会社』では、「減価償却＝利益の内部留保そして自己金融」を、原理論とか段階論ではなく、一次大戦後の現状分析上の最高の「目だま」（現代企業における経営と所有の分離という主要現象形態）と認識しており、ラーテナウとプリオンなどを使って、不十分だがあるが現状分析的に執拗に論じている。逆に原理論と段階論のレベルでは、固定資本用益の商品化が、それに対応する労働用益の商品化とともに、価値法則にしたがうことを論証し実証した。第一次大戦前の減価償却による自己金融も景気変動対応として極めて限定的なものであり、株式発行による固定資本形成資金の社会的調達、株式会社金融の典型的な方法をなすことを実証した。

現代においては、数年の急速減価償却を認めるなどは、例えば日本企業をイギリスに誘致する政府の税金政策などによって決定されるもので、まさに現状分析上、政策論上の課題をなしている。現状分析としてのミクロ経済学をみれば、たとえば、田近栄治・油井雄二著『日本の企業課税』は、税制と固定資本・減価償却との関係に関する豊かな議論を展開している。急速減価償却によってコスト高をはかり、利潤を削減し課税を抑制する措置を許容する税金政策も、その短期的な償却期間がすぎれば、企業は生まれる利潤を相当の率で税金を政府に納めざるをえないので、税制と企業はイタチごっこといった誠に有意義な議論を展開している。ともかくこれにより、所得税制は、企業における資本蓄積・固定資本形成に大きな影響を与えるものである、ということが納得的に理解できる。減価償却いかんは、現実的には、課税政策上のルールの問題であり、原理論上の価値論の問題ではないことを、柘植氏は考えたことがあるだろうか。

最後に。転形問題の最終解決のために、柘植氏が産業連関表の適用をすすめることは、問題解決の発想を転換する上で、大変すばらしいこととは思いますが、もともとの産業連関表の成り立ちでは、固定資本はどのように位置づけられているか。柘植氏の前掲論文では、ワルラスの資本利子（レンタルプライス）として位置づけられている、といってよい。固

定資本そのものではなく、商品化した固定資本用益の価格（絶対地代は労働量価値、差額地代は市場価値）である。産業連関表では、もともと固定資本を生産物として見ていないのだと思う。明らかに、固定資本は、最終財の消費として扱うか（最終消費における固定資本形成）、労働用益とともに、中間財を消費・価値移転しつつ、「付加価値」を生産しかつその用益分のそれぞれの代価（労賃と地代）を分配されるものとされている。仮に柘植氏に残された課題として次のことが考えられる。固定資本を労働生産物（最終財）の利用（消費）ではなく、生産物そのもの（労働価値量によって規定される）と規定し（その結果、転形問題が引き起こされるが）、マルクスの価値論や再生産表式を媒介にして、産業連関表に関して再定義を試み、さらにその再定義の適用を持って、「価値の生産価格への」転形問題の最終解決を求めるということ。その場合には、それは、まさしく誤謬の二乗を意味する。結果として、減価償却積立金を利益の内部留保とせず、労働生産物として労働量価値に従う固定資本の部分的価値移転の累積などということになり、一次大戦以後、世界中の企業が抱えている自己金融の問題の核心部分が全然理解できないことになる。

逆に賢く動いて、マルクス派の固定資本の理解並びにそれによる『資本論』を現状分析に直結させる一種の市場原理主義を自己批判し、まずは原理論レベルでワルラス流の地代—土地、利子—資本を固定資本に適用することである。マルクス経済学における新古典派に150年遅れるこの限界革命は、まさしく、マルクス経済学を人並み以上の経済学に成長させるのみならず、さらにそれを超えて宇野三段階論を現代経済学そのものの革命につなげることになるだろう。

その点を幾分かだけでも感じ始めていると思われる柘植氏に対しては、拙著『宇野理論と現代株式会社』における三段階論理解に関して、さらにいっそうの包括的なコメントをいただくことを期待したい。すでに固定資本について簡単にみたように、原理論・段階論・現状分析上の個々の論点・難点も、三段階論という方法論上の全体的観点から解き明かされ、また解決される可能性は大いに残されていると思われるからである。近年の宇野学派主流のように、三段階論をことごとく原理論上の論議、段階論上の論議などに解消するがごとき方法論一点張りの偏向は、マルクス経済学に本来求められる意味あるリアリティーを損なうばかりである。今後はこれをぜひ避けたいものと思い、一言お願い申し上げる次第である。